

《ちょっと一言》(2022年3月9日)

「場所の悲哀」—ウクライナの悲劇

上野英詞

国家の地理的位置は国際関係における不変の要素であり、どの国も地政学的要素を無視して安全保障を全うできない。司馬遼太郎は台湾の李登輝総統（当時）との対談で、「場所の悲哀」と言う表現を使った。

今、台湾以上に「場所の悲哀」を痛感しているのは、ウクライナであろう。ウクライナの悲劇の根源は、正にその地理的位置にあると言っていい。

ウクライナは、1991年のソ連崩壊によって独立を達成したが、その結果、戦車大国、ロシアとの間に平坦な陸続きで1,600キロ弱の国境を接することになった。

旧ソ連陣営にあった中東欧諸国がNATOに加盟している現在、ウクライナはNATOとロシアに挟まれる形となった。

地平の彼方まで絶対的な安全保障を求めて地政学的拡張を続けてきた体質のロシアから見て、帝政ロシア時代から旧ソ連邦崩壊に至るまで一緒だったウクライナは、自国の自然な勢力圏内の国家ということになる。

かつてウクライナと同じ地理的環境にあり、独ソ（ロシア）両国から悲惨な目に遭わされたポーランドは、今やNATO加盟国であり、ウクライナ難民の避難先になっている。

もっとも、ウクライナが完全にロシアに制圧されるようなことになれば、ポーランドが対ロシア最前線国家となる。

独立後のウクライナは西部に多い親欧米派と東部に多い親ロ派による政治的対立が激化し、現在のゼレンスキー政権はクリミア奪還やNATO加盟などを主張し、2019年に発足した。

プーチン大統領はウクライナ侵略に先立って、東部で親ロシア派の武装分離勢力が実効支配してきた2つの地域について、自称独立「共和国」を承認した。

そしてウクライナの中立、非武装化を要求し、全土の制圧を狙ったプーチン大統領の計画は順調に推移しているとは言い難く、侵攻後2週間以上経った、3月9日現在、首都キエフとゼレンスキー政権は依然健在である。

戦争は始めるより、終末点の判断の方がはるかに困難である。

Every war must end（米レーガン政権時代の国防次官、フレッド・イクレ著、1971年、2005年再版）という、戦争を終わらせるための障害を分析した名著があるが、キエフが陥落し、全土が完全制圧されて、ウクライナにとっても、また欧州のみならず、世界にとっても悲惨な状況になる前に、どのような終末が展望できるであろうか。

プーチン大統領は当初、侵攻目的として、2つの「共和国」の承認と、クリミア半島のロシア主権の承認、そしてウクライナの中立、非武装化を要求した。

本稿の筆者が愚考する（あるいは夢想する）終末のシナリオは、前者を受け入れた上で（ウクライナの独立当時の完全な「領土保全」はロシアが存在する限り不可能、正に「場所の悲哀」と言える）、ウクライナの「中立、非武装化」要求を、ロシアによるウクライナの「NATO、EU加盟」承認とすることである。

こうした交換条件を両国に受け入れさせるような交渉環境を作為し、戦争状態を終わらせるには、米国が主導権

を発揮する以外には考えられない。

プーチン大統領は「NATO 不拡大という法的拘束力のある確約」を米国や NATO に要求してきたが、ロシアのウクライナ侵攻は、ウクライナを含め、NATO 非加盟国内に加盟を求める動きを加速させている。

ウクライナと、ウクライナと同じように一方的に「独立」を宣言された地域を国内に抱える旧ソ連邦構成国のジョージアとモルドバ、更には、最近 NATO 加盟支持の世論が増えていると言われるスウェーデンとフィンランド、将来的にこれら諸国の NATO 加盟が実現すれば、欧州にベラルーシとロシアを取り囲む「自由と民主主義の壁」が構築されることになろう。